

令和元年度

富谷市水道事業会計決算

認定第6号

令和元年度富谷市水道事業会計利益処分及び決算の認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、令和元年度富谷市水道事業会計において生じた利益を処分するとともに、同法第30条第4項の規定に基づき、令和元年度富谷市水道事業会計決算を、別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和2年9月1日提出

富谷市長　若生　裕俊

I 決算書

(I) 令和元年度富谷市

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	1,144,406,000	△ 5,083,000	0
第1項 営業収益	1,009,930,000	△ 1,173,000	0
第2項 営業外収益	134,474,000	△ 3,910,000	0
第3項 特別利益	2,000	0	0

水道事業決算報告書

(単位：円)

額	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
(うち、仮受消費税及び地方消費税				
1,139,323,000	1,214,685,794	75,362,794	82,519,071)	
1,008,757,000	1,006,689,195	△ 2,067,805	(" 80,292,372)	
130,564,000	129,961,140	△ 602,860	(" 2,226,699)	
2,000	78,035,459	78,033,459	(" 0)	

支 出

区分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小 計
第1款 水道事業費用	1,138,164,000	△ 30,445,000	0	0	1,107,719,000
第1項 営業費用	1,114,872,000	△ 37,105,000		0	1,077,767,000
第2項 営業外費用	23,192,000	6,660,000		0	29,852,000
第3項 特別損失	100,000	0	0	0	100,000

額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	合計	地方公営企 業法第26条第 2項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
(うち、仮払消費税及び地方消費税					
0	1,107,719,000	1,058,860,033	8,800,000	40,058,967	59,368,812)
0	1,077,767,000	1,030,931,813	8,800,000	38,035,187	(" 59,368,185)
0	29,852,000	27,871,753	0	1,980,247	(" 0)
0	100,000	56,467	0	43,533	(" 627)

(2) 資本的収入及び支出

收 入

(単位：円)

区分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	
第1款 資本的 収入	3,000	17,904,000	17,907,000	0	
第1項 企 業 債	1,000	0	1,000	0	
第2項 開発負担金	2,000	0	2,000	0	
第3項 補 償 金	0	17,904,000	17,904,000	0	

額 継続費過次繰越額 に係る財 源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比 べ 決算額の増 減	備 考
				(うち、仮受消費税及び地方消費税 0)
0	17,907,000	17,904,948	△ 2,052	
0	1,000	0	△ 1,000	(" 0)
0	2,000	0	△ 2,000	(" 0)
0	17,904,000	17,904,948	948	(" 0)

支 出

(単位：円)

区分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	合 計
第1款 資本的 支出	204,234,000	△ 25,000,000	0	179,234,000	81,216,000	0 260,450,000
第1項 建設改良費	128,087,000	△ 25,000,000	0	103,087,000	81,216,000	0 184,303,000
第2項 企業債償還金	76,147,000	0	0	76,147,000	0	0 76,147,000

決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	地方公営企 業法第26条の規 定による繰越 額	継続費過次 繰 越 額	合 計		
248,309,508	0	0	0	12,140,492	(うち、仮払消費税及び地方消費税 14,200,138)
172,163,319	0	0	0	12,139,681	(" 14,200,138)
76,146,189	0	0	0	811	(" 0)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額230,404,560円は、過年度損益勘定留保資金216,204,422円
及び当年度分消費税及び地方消費税資本的收支調整額14,200,138円で補てんした。

(II) 財務諸表

1 令和元年度富谷市水道事業損益計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

1 営業収益

(1) 給水収益	875,099,580
(2) その他営業収益	<u>51,297,243</u>

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	0
(2) 受水費	562,743,578
(3) 配水及び給水費	170,170,173
(4) 業務費	32,194,909
(5) 総係費	24,884,667
(6) 減価償却費	181,486,155
(7) 資産減耗費	<u>84,146</u>

営業損失

45,166,805

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	760,750
(2) 水道加入金	24,618,000
(3) 他会計補助金	432,000
(4) 雑収益	1,223,645
(5) 長期前受金戻入	<u>100,700,046</u>

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,123,153
(2) その他営業外費用	<u>236,030</u>

経常利益

63,208,453

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	78,035,459
--------------	------------

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>55,840</u>
	<u>77,979,619</u>

当年度純利益

141,188,072

前年度繰越利益剩余金

57,770,035

当年度未処分利益剩余金

198,958,107

2 令和元年度富谷市水道事業剩余金計算書
自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

区分	資本金	剩					
		資本剩余金					
		受贈財産評価額	工事負担金	開発負担金			
				建築物開発負担金	宅地開発負担金	その他開発負担金	
前年度末残高	3,034,811,767	154,606,622	1,382,255	38,467,340	55,997,119	69,341,545	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	
条例による処分額	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	3,034,811,767	154,606,622	1,382,255	38,467,340	55,997,119	69,341,545	
当年度変動額	0	△ 19,949,912	0	△ 19,605,888	△ 54,974,600	0	
繰延収益への振替	0	△ 19,949,912	0	△ 19,605,888	△ 54,974,600	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	
当年度末残高	3,034,811,767	134,656,710	1,382,255	18,861,452	1,022,519	69,341,545	

建設負担金	余 金						資本合計	
				利益剩余金				
	その他資本 剩 余 金	資本剩余金 合 計	減債・利益・ 建設改良積立金	未処分利益 剩 余 金	利益剩余金合計			
24,020,627	2,708,759	346,524,267	10,000,000	57,770,035	67,770,035	3,449,106,069		
0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0		
24,020,627	2,708,759	346,524,267	10,000,000	(繰越利益剩余金) 57,770,035	67,770,035	3,449,106,069		
0	0	△ 94,530,400	0	141,188,072	141,188,072	46,657,672		
0	0	△ 94,530,400	0	0	0	△ 94,530,400		
0	0	0	0	141,188,072	141,188,072	141,188,072		
24,020,627	2,708,759	251,993,867	10,000,000	(当年度末処分利益剩余金) 198,958,107	208,958,107	3,495,763,741		

3 令和元年度富谷市水道事業剩余金処分計算書（案）

区分	資本金	資本剩余金	未処分利益剩余金	(単位：円)
当年度末残高	3,034,811,767	251,993,867	198,958,107	
議会の議決による処分額	0	0	0	
資本金への組入	0	0	0	
処分後残高	3,034,811,767	251,993,867	(繰越利益剩余金) 198,958,107	

4 令和元年度富谷市水道事業貸借対照表
令和2年3月31日 現在

資産の部		(単位:円)
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	684,702,153	
ロ 建物	198,314,622	
減価償却累計額	△ 105,026,938	93,287,684
ハ 構築物	7,990,966,159	
減価償却累計額	△ 4,084,184,630	3,906,781,529
ニ 機械及び装置	788,495,723	
減価償却累計額	△ 707,097,816	81,397,907
ホ 車両運搬具	15,693,354	
減価償却累計額	△ 13,179,319	2,514,035
ヘ 工具、器具及び備品	3,975,140	
減価償却累計額	△ 3,578,565	396,575
ト 量水器	45,511,090	
減価償却累計額	△ 22,080,996	23,430,094
チ 建設仮勘定		13,596,000
有形固定資産合計		4,806,105,977
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	438,895	
無形固定資産合計		438,895
固定資産合計		4,806,544,872
2 流動資産		
(1) 現金預金		
イ 現金	50,000	
ロ 預金	1,586,446,070	1,586,496,070
(2) 未収金		
イ 営業未収金	68,136,091	
ロ 営業外未収金	3,429,334	
ハ 貸倒引当金	△ 6,103,665	65,461,760
(3) 資産		
イ 資産	11,659,296	
(4) 前払金		
イ 前払金	3,520,000	
流動資産合計		1,667,137,126
資産合計		6,473,681,998

負債の部		(単位:円)
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源のための企業債		849,272,770
(2) 引当金		
イ 特別修繕引当金		63,367,619
固定負債合計		912,640,389
4 流動負債		
(1) 未払金		
イ 営業未払金	66,380,018	
ロ その他未払金	1,712,700	68,092,718
(2) その他流動負債		
イ その他流動負債		4,733,995
(3) 企業債		
イ 建設改良費等の財源のための企業債		77,638,613
(4) 引当金		
イ 賞与引当金		3,304,000
流動負債合計		153,769,326
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		5,012,901,972
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,101,393,430
繰延収益合計		1,911,508,542
負債合計		2,977,918,257
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	180,461,985	
ロ 組入資本金	2,599,585,782	
ハ 繰入資本金	254,764,000	
資本金合計		3,034,811,767
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	134,656,710	
ロ 工事負担金	1,382,255	
ハ 開発負担金	113,246,143	
ニ その他資本剰余金	2,708,759	
資本剰余金合計		251,993,867
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	5,000,000	
ロ 利益積立金	5,000,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	198,958,107	
利益剰余金合計		208,958,107
剰余金合計		460,951,974
資本合計		3,495,763,741
負債資本合計		6,473,681,998

II 決算付属書類

(I)令和元年度富谷市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

本年度の事業実績は、年間給水量が $5,058,277\text{m}^3$ 、年間有収水量が $4,448,030\text{m}^3$ で、有収率は87.94%となりました。一日平均給水量は $13,858\text{m}^3$ 、一人一日平均給水量は291 リッルで、一日最大給水量は令和元年5月26日の $15,781\text{m}^3$ となっております。

財政状況につきましては、事業収益が予算額1,139,323千円に対し1,132,167千円（消費税込み1,214,685千円）、事業費用が予算額1,107,719千円に対し990,979千円（消費税込み1,058,860千円）となりました。その結果、当年度純利益が141,188千円、当年度未処分利益剰余金が198,958千円となりました。

主な増減につきましては、事業収益については、給水人口の減少に加え、一部の大口事業者が水道水から井戸水へ変更していることなどにより給水量が減少し、給水収益が減少。一方で、その他営業収益については、下水道徴収事務委託負担金の収納時期を、期間損益計算に従い翌年度収納から当該年度中の収納に変更し、今年度2か年度分を収納したこと。また、固定資産台帳との整合性を検証していく過程で、固定資産の額を過大に除却処理していたことを確認したため、今年度この不一致額を是正するにあたり過年度損益修正益として78,035千円を特別利益に計上したことなどにより、前年度に比して53,626千円の増となりました。

事業費用については、貸倒引当金に加えて、新たに施設修繕のための特別修繕引当金を計上したところですが、委託料や修繕費及び資産減耗費等が前年度に比べ大きく減少したことにより、前年度に比して67,024千円の減となっています。

資本的収入及び支出につきましては、資本的収入は、補償金として17,904千円、資本的支出は、建設改良費、企業債償還金として248,309千円（消費税込み）となり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額230,405千円については、過年度損益勘定留保資金216,205千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,200千円で補てんしました。

主な建設改良事業につきましては、鷹乃杜浄水場の南側と東側の法面改修工事に90,917千円（消費税込み）、配水管更新工事として富ヶ丘・鷹乃杜地区の延べ864mに57,909千円（消費税込み）の整備を行ったものであります。

この外、過去に資本剰余金として処理していた開発負担金や受贈財産評価額の一部について、平成26年度改正以降の地方公営企業会計制度では繰延収益として処理することが必要であったことから、今年度94,530千円を資本剰余金から繰延収益に振替したことにより、資本剰余金は251,994千円となっております。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日	議決結果
議案第 3号	財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例等の一部改正について	1. 6. 18	1. 6. 28	原案可決
議案第 9号	平成31年度 富谷市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準を定める条例の一部改正について	1. 6. 18	1. 6. 28	原案可決
議案第14号	令和元年度 富谷市水道事業会計補正予算(第1号)	1. 6. 18	1. 6. 28	原案可決
議案第 9号	富谷市給水条例の一部改正について	1. 9. 24	1. 9. 24	原案可決
議案第15号	令和元年度 富谷市水道事業会計補正予算(第2号)	1. 9. 24	1. 9. 24	原案可決
認定第 6号	平成30年度 富谷市水道事業会計利益処分及び決算の認定について	1. 9. 24	1. 10. 11	原案可決
議案第13号	富谷市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の全部改正について	1. 12. 3	1. 12. 12	原案可決
議案第19号	令和元年度 富谷市水道事業会計補正予算(第3号)	1. 12. 3	1. 12. 12	原案可決
議案第14号	富谷市下水道事業の設置等に関する条例等の一部改正について	2. 2. 20	2. 3. 12	原案可決
議案第20号	令和元年度 富谷市水道事業会計補正予算(第4号)	2. 2. 20	2. 3. 12	原案可決
議案第26号	令和2年度 富谷市水道事業会計予算	2. 2. 20	2. 3. 12	原案可決

(3) 職員に関する事項

区分	課長	課長補佐	技術副参事	技術主幹	技師	主事	合計	前年度	増減
事務職員	1	1	0	0	0	2	4	4	0
技術職員	0	0	0	1	1	0	2	3	△ 1
計	1	1	0	1	1	2	6	7	△ 1

2. 工事

(1) 建設改良工事の概況

No.	工事名	工事概要	工期又は竣工日	工事費
1	平成30年度 鷹乃杜浄水場南側法面改修工事	法面整形 A=957m ²	H31. 1. 4 ～ R1. 6. 24	44,971,260円
2	令和元年度 鷹乃杜浄水場東側法面改修工事	法面整形 A=1,741.6m ²	R1. 6. 27 ～ R2. 1. 17	45,945,900円
3	平成30年度 市道富ヶ丘6-39号線配水管更新工事	配水管工 HPPEΦ 100 L=168m HPPEΦ 75 L=121m HPPEΦ 50 L=257m	H31. 3. 27 ～ R1. 9. 5	35,267,400円
4	平成31年度 市道鷹乃杜6-11号線外配水管更新工事	配水管工 HPPEΦ 100 L= 7.4m HPPEΦ 75 L=164.8m HPPEΦ 50 L=146.2m	R1. 5. 22 ～ R1. 12. 13	22,641,300円
5	平成31年度 穀田橋添架水道管仮設工事	DIP-GXΦ 250布設工 L= 5.8m 仮設Φ 250管布設工 L=66m 既設管Φ 250撤去工 L=64m	R1. 5. 23 ～ R2. 2. 25	14,955,600円
6	令和元年度 湯船沢配水池フェンス修繕工事	既設フェンス撤去 L=64.0m フェンス新設 L=65.0m	R1. 10. 18 ～ R1. 11. 14	1,265,000円
7	令和元年度 市道穀田三ノ閑線上下水管新設工事	上水道分 HPPEΦ 150布設L=60.0m	R2. 2. 13 ～ R2. 3. 27	5,271,200円

3. 業務

(1) 業務量

区分	単位	令和元年度	平成30年度	比較	
				増減(△減)	比率(%)
年度末行政区域内人口	人	52,404	52,521	△ 117	99.8
年度末給水区域内人口	人	49,196	49,324	△ 128	99.7
年度末給水人口	人	49,176	49,303	△ 127	99.7
年度末給水戸数	戸	18,082	17,893	189	101.1
年間給水量	m³	5,058,277	5,315,015	△ 256,738	95.2
一日最大受水契約量	m³	16,500	16,300	200	101.2
一日最大給水量	m³	15,781	16,123	△ 342	97.9
一日最大給水量記録日		令和元年5月26日	平成30年7月1日	—	—
一日平均給水量	m³	13,858	14,561	△ 703	95.2
年間有収水量	m³	4,448,030	4,486,283	△ 38,253	99.1
一日平均有収水量	m³	12,154	12,291	△ 137	98.9
年間有収率	%	87.94	84.41	3.53	104.2
導送配水管総延長	m	300,455.11	300,389.69	65.42	100.0
修繕工事	件	45	80	△ 35	56.3

口径別内訳（各年度末使用給水件数）

区分	単位	令和元年度	平成30年度	比較	
				増減(△減)	比率(%)
φ 13mm	件	3,050	3,053	△ 3	99.9
φ 20mm	件	14,262	14,155	107	100.8
φ 25mm	件	154	146	8	105.5
φ 30mm	件	66	66	0	100.0
φ 40mm	件	79	77	2	102.6
φ 50mm	件	39	38	1	102.6
φ 75mm	件	9	9	0	100.0
φ 100mm	件	1	1	0	100.0
合計		17,660	17,545	115	100.7

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円、%)

科 目	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減(△減)	比 率
水道事業収益	1,132,166,723	1,078,540,461	53,626,262	105.0
営業収益	926,396,823	925,155,889	1,240,934	100.1
給水収益	875,099,580	886,619,740	△ 11,520,160	98.7
その他営業収益	51,297,243	38,536,149	12,761,094	133.1
営業外収益	127,734,441	146,819,924	△ 19,085,483	87.0
受取利息及び配当金	760,750	1,116,861	△ 356,111	68.1
水道加入金	24,618,000	34,876,000	△ 10,258,000	70.6
他会計補助金	432,000	2,799,600	△ 2,367,600	15.4
雑収益	1,223,645	1,055,354	168,291	115.9
長期前受金戻入	100,700,046	106,972,109	△ 6,272,063	94.1
特別利益	78,035,459	6,564,648	71,470,811	1,188.7
過年度損益修正益	78,035,459	6,564,648	71,470,811	1,188.7

(3) 事業費に関する事項

(単位：円、%)

科 目	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減(△減)	比率
水道事業費用	990,978,651	1,058,002,842	△ 67,024,191	93.7
営業費用	971,563,628	1,036,296,054	△ 64,732,426	93.8
原水及び浄水費	0	4,529,000	△ 4,529,000	皆減
受水費	562,743,578	565,833,485	△ 3,089,907	99.5
配水及び給水費	170,170,173	144,210,542	25,959,631	118.0
業務費	32,194,909	45,764,003	△ 13,569,094	70.3
総係費	24,884,667	19,441,180	5,443,487	128.0
減価償却費	181,486,155	185,834,440	△ 4,348,285	97.7
資産減耗費	84,146	70,683,404	△ 70,599,258	0.1
営業外費用	19,359,183	21,485,685	△ 2,126,502	90.1
支払利息及び企業債取扱諸費用	19,123,153	21,182,783	△ 2,059,630	90.3
その他営業外費用	236,030	302,902	△ 66,872	77.9
特別損失	55,840	221,103	△ 165,263	25.3
過年度損益修正損	55,840	221,103	△ 165,263	25.3

4. 会計

(1) 重要契約の要旨
イ 請負工事関係

契約年月日	契約金額(円)	契 約 の 内 容	契約相手先
R1. 5.22	22,641,300	平成31年度 市道鷹乃杜6-11号線外配水管更新工事	渡辺建設工業株式会社
R1. 5.22	14,955,600	平成31年度 穀田橋添架水管仮移設工事	(有)佐藤風呂店
R1. 6.26	45,945,900	令和元年度 鷹乃杜浄水場東側法面改修工事	日本植生株式会社
R1. 10.17	1,265,000	令和元年度 湯船沢配水池フェンス修繕工事	(有)アメック
R2. 2.12	8,642,700	令和元年度 市道穀田三ノ関線上下水道管新設工事 (下水道工事分を含む)	株式会社 アーク

ロ 委託関係

契約年月日	契約金額(円)	契 約 の 内 容	契約相手先
H30. 2.20	3,234,000	平成30~34年度 水道管路管理(漏水対策)業務 委託(平成31年度分)	日本水道管路㈱
H30. 12. 3	7,040,000	平成31年度 水道施設計装設備保守管理点検業務委託	豊機電㈱
H30. 12. 5	1,980,000	平成31年度 受水用配水池兼送水泵場保守 管理点検業務委託	㈱水機テクノス 東北支店
H31. 4. 24	10,260,000	平成31年度 漏水修繕箇所舗装復旧(第1号)工事	株式会社桑田産業 宮城営業所
H31. 4. 24	2,567,160	平成31年度 水道施設除草業務委託	(有)アメック
R1. 6.26	8,140,000	令和元年度 受水用配水池兼送水泵場耐震補強実施 設計業務委託	㈱日本水道設計社 仙台事務所
R1. 7.24	8,800,000	令和元年度 富谷大清水下地区地図訂正業務委託	公共社団法人 宮城 県公共団体登記土地 家屋
R1. 11.20	4,400,000	令和元年度 上下水道施設台帳修正業務委託	愛知時計電機(㈱) 仙台支店
R1. 12.26	1,089,000	令和元年度 漏水修繕箇所塗装復旧(第2号)工事	東北グレーダー 株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企 業 債

前 年 度 未 残 高	1,003,057,572 円
本 年 度 借 入 高	0 円
本 年 度 債 還 高	76,146,189 円
本 年 度 未 残 高	926,911,383 円

ロ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末勤勉手当を支給するため賞与引当金3,560,000円を取り崩した。

ロ 損益勘定留保資金

前年度末残高	当年度発生額	当年度使用額	当年度末残高
764,152,620	2,834,796	216,204,422	550,782,994

5. そ の 他

(1) 他会計補助金等の使途について

イ 他会計補助金432,000円については、児童手当432,000円に全額充当した（特定収入以外）。

ロ 雑収益1,223,645円のうち202,324円については、修繕費に全額充当した（特定収入）。

ハ 補償金17,904,948円については工事請負費に全額充当した（特定収入）。

(II) その他の書類

1 キャッシュ・フロー計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	141,188,072
非資金項目の調整	
減価償却費	181,486,155
資産減耗費	84,146
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	63,367,619
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 256,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,433,257
長期前受金戻入額	△ 100,700,046
過年度損益修正益	△ 78,035,459
業務活動による資産及び負債の増減	
資産の増減（△は増加）	1,788,828
負債の増減（△は減少）	△ 69,575,184
業務活動以外の損益項目	
受取利息及び配当金	△ 760,750
支払利息等	19,123,153
小計	162,143,791
受取利息及び配当金受取額	760,750
支払利息等支払額	△ 19,123,153
業務活動によるキャッシュ・フロー	143,781,388
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費	△ 157,963,181
建設改良費にかかる収入	17,904,948
投資活動による資産の増減（△は減少）	5,902,848
投資活動による負債の増減（△は減少）	1,712,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,442,685
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	0
企業債の償還	△ 76,146,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,146,189
資金増加額（又は減少額）	△ 64,807,486
資金期首残高	1,651,303,556
資金期末残高	1,586,496,070

2 収益費用明細書

(単位:円)

収益				
款・項	目	節	金額	備考
1 水道事業収益			1,132,166,723	
1 営業収益			926,396,823	
1 給水収益			875,099,580	
水道料金			875,099,580	
2 その他営業収益			51,297,243	
手数料			1,478,800	
下水道負担金			47,659,955	
その他営業収益			2,158,488	
2 営業外収益			127,734,441	
1 受取利息及び配当金			760,750	
預金利息			760,750	
2 水道加入金			24,618,000	
水道加入金			24,618,000	
3 他会計補助金			432,000	
一般会計補助金			432,000	
4 雜収益			1,223,645	
その他雑収益			1,223,645	
5 長期前受金戻入			100,700,046	
長期前受金戻入			100,700,046	
3 特別利益			78,035,459	
1 過年度損益修正益			78,035,459	
過年度損益修正益			78,035,459	

費用

(単位：円)

款・項	目	節	金額	備考
1 水道事業費用			990,978,651	
1 営業費用			971,563,628	
1 原水及び浄水費			0	
2 受水費			562,743,578	
	受水費		562,743,578	
3 配水及び給水費			170,170,173	
	給料		8,031,240	予算額 8,555千円
	手当等		3,696,596	予算額 4,505千円
	法定福利費		2,699,506	予算額 2,952千円
	備消耗品費		401,031	
	燃料費		129,696	
	光熱水費		283,562	
	印刷製本費		67,600	
	通信運搬費		618,344	
	委託料		35,362,847	
	手数料		4,810,725	
	修繕費		25,234,075	
	路面復旧費		10,490,000	
	動力費		12,808,357	
	薬品費		168,000	
	材料費		314,890	
	保険料		412,085	
	雜費		45,000	
	賞与引当金繰入額		1,229,000	予算額 1,229千円
	特別修繕引当金繰入額		63,367,619	
4 業務費			32,194,909	
	給料		4,900,200	予算額 4,901千円
	手当等		2,558,122	予算額 2,567千円
	賃金		2,010,585	
	旅費		77,114	
	法定福利費		1,596,242	予算額 1,639千円
	備消耗品費		323,693	
	燃料費		43,119	
	印刷製本費		780,750	
	通信運搬費		1,988,252	
	委託料		11,111,937	
	手数料		2,066,098	
	賃借料		3,618,000	

費用

(単位：円)

款・項	目	節	金額	備考
		修繕費	108,399	
		保険料	328,198	
		雑費	13,200	
		賞与引当金繰入額	671,000	予算額 671千円
5 総係費			24,884,667	
		給料	9,034,800	予算額 9,035千円
		手当等	4,737,346	予算額 5,678千円
		法定福利費	3,145,771	予算額 3,194千円
		旅費	8,699	
		備消耗品費	428,899	
		燃料費	35,870	
		印刷製本費	16,000	
		通信運搬費	56,244	
		委託料	542,850	
		賃借料	570,329	
		修繕費	67,565	
		研修費	51,637	
		負担金	294,280	
		保険料	50,520	
		雑費	6,600	
		賞与引当金繰入額	1,404,000	予算額 1,404千円
		貸倒引当金繰入額	4,433,257	
6 減価償却費			181,486,155	
		有形固定資産減価償却費	181,401,174	
		無形固定資産減価償却費	84,981	
7 資産減耗費			84,146	
		固定資産除却費	84,146	
2 営業外費用			19,359,183	
1 支払利息及び企業債取扱諸費			19,123,153	
2 その他営業外費用		企業債利息	19,123,153	
		236,030		
		雜支出	236,030	
3 特別損失			55,840	
1 過年度損益修正損			55,840	
		過年度損益修正損	55,840	

3 固 定 資 產

明 細 書

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
土 地	684,702,153	0	0
建 物	198,314,622	0	0
構 築 物	7,788,254,785	217,526,331	14,814,957
機 械 及 び 装 置	788,495,723	0	0
車両運搬具	15,849,343	1,024,011	1,180,000
工具、器具及び備品	3,975,140	0	0
量 水 器	45,127,220	383,870	0
建設仮勘定	0	13,596,000	0
合 計	9,524,718,986	232,530,212	15,994,957

年度末現在高	減 値	償 却	累 計	年 度 末 償却未済高
	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
684,702,153	0	0	0	684,702,153
198,314,622	4,192,978	0	105,026,938	93,287,684
7,990,966,159	169,004,957	19,105,726	4,084,184,630	3,906,781,529
788,495,723	13,745,569	0	707,097,816	81,397,907
15,693,354	431,989	1,121,000	13,179,319	2,514,035
3,975,140	94,090	0	3,578,565	396,575
45,511,090	319,101	0	22,080,996	23,430,094
13,596,000	0	0	0	13,596,000
9,741,254,241	187,788,684	20,226,726	4,935,148,264	4,806,105,977

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電 話 加 入 権	523,876	0	84,981
合 計	523,876	0	84,981

(単位:円)
年度末現在高
438,895
438,895

4 企 業 債

明 細 書

(単位：円、%)

区 分	発行年月日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
平成10年度政府資金	H11.3.25	500,000,000	21,053,836
平成11年度公庫資金	H12.3.22	84,000,000	3,843,283
平成11年度公庫資金	H12.6.30	36,000,000	1,645,378
平成11年度政府資金	H12.6.30	180,000,000	7,408,451
平成12年度財政融資	H13.8.22	55,300,000	2,233,269
平成12年度公庫資金	H13.8.30	44,700,000	2,004,878
平成13年度公庫資金	H14.3.28	42,600,000	1,873,353
平成13年度公庫資金	H14.8.30	17,400,000	764,932
平成13年度財政融資	H14.12.19	70,000,000	2,759,520
平成14年度公庫資金	H15.3.28	81,000,000	3,510,673
平成14年度財政融資	H16.3.19	323,700,000	12,315,569
平成15年度公庫資金	H16.3.23	395,300,000	16,733,047
合 計	13 件	1,830,000,000	76,146,189

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
289,346,581	210,653,419	—	2.10	R11.3	第二次拡張事業
50,338,295	33,661,705	—	2.00	R10.3	〃
21,621,627	14,378,373	—	1.95	R10.3	〃
97,673,929	82,326,071	—	1.90	R12.3	〃
27,392,764	27,907,236	—	2.10	R13.3	〃
24,741,990	19,958,010	—	2.00	R11.3	〃
21,429,082	21,170,918	—	2.20	R12.3	第二次拡張臨時特利
8,899,730	8,500,270	—	1.90	R12.3	〃
31,525,409	38,474,591	—	1.60	R14.9	第二次拡張事業
39,478,824	41,521,176	—	1.20	R13.3	第二次拡張臨時特利
122,883,359	200,816,641	—	2.00	R16.3	第二次拡張事業
167,757,027	227,542,973	—	1.90	R14.3	〃
903,088,617	926,911,383	—	—	—	—

(III) 注記事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債権 原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・量水器 先入先出法による原価法

・その他の貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・量水器を除く資産 定額法

・量水器 取替法

(2) 無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

・職員の期末勤勉手当の支給に備える為、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備える為、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

・設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち当事業年度の負担に属する額を均分して計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。